

「ハンバーグ業界の 2019 年度低炭素社会実行計画の評価・検証(2018 年度実績)について」

国が計画する「地球温暖化対策計画」において、産業界として対策の中心的役割を果たす「低炭素社会実行計画」については、政府は関係審議会等による定期的に評価・検証することとされています。一般社団法人日本ハンバーグ・ハンバーガー協会は、2007 年度に「ハンバーグ・ハンバーガー業界の環境自主行動計画」を策定し、その実施状況等については、毎年調査を行い公表することとしています。このうち、(一社)日本フードサービス協会及び日本ハム・ソーセイジ工業協同組合が策定する「環境自主行動計画」に参加している会員については除き、2008 年度からは「ハンバーグ業界の環境自主行動計画」として実施し、公表しています。なお、「環境自主行動計画(低炭素社会実行計画)フォローアップ調査」という表記でしたが、2016 年度より「低炭素社会実行計画 評価・検証(〇〇〇〇年度実績)について」という表記になりました。

この度、2019 年度(2018 年度実績)の取りまとめを行いましたので報告いたします。

1. 低炭素社会実行計画における目標

「エネルギーの使用の合理化に関する法律」等を遵守するとともに、ハンバーグ類生産工場においてエネルギー消費量の削減及びエネルギーの効率的利用に取組み、2013 年度を基準年度とし、エネルギー消費原単位を 2020 年度までに▲5%改善、2030 年度まで年平均▲1%改善する。

※2014 年までの報告は、2020 年度までの目標指標を「CO₂排出原単位」としていたが、2015 年報告分より 2020 年度までの目標指標を「エネルギー消費原単位」へと変更している。

2. 目標水準達成のための取組み (企業からの報告より)

温暖化対策(二酸化炭素排出抑制対策)

(1) 2000年度以降に取り組んだ対策

- ・コージェネレーション設備、省エネ設備の導入
- ・冷凍・冷蔵設備の省エネ化・脱フロン対策
- ・高効率ボイラーの採用、ボイラー排熱回収
- ・熱交換機の利用、蒸気の排熱利用、熱回収の促進
- ・重油、灯油等から電力、都市ガスへの熱源転換
- ・製造工程の改善、効率化、設備の断熱化、機械・設備の稼働の効率化等によるエネルギー節減の促進
- ・燃料電池等の新エネルギーの導入
- ・品質管理、流通管理による製品不良率、製品廃棄処分の減少対策
- ・ISO14001 環境マネジメントシステムの活用による、エネルギー使用の合理化
- ・上記取り組みの進捗確認
- ・社誌紙面での対策 PR

(2) 2018年度に実施した対策の事例、効果

- ・京都工場でA重油から天然ガスへの燃料転換とボイラーの更新。CO2 削減。
- ・R22 冷媒ガス仕様から他冷媒ガス仕様空調機に更新。CO2 削減。
- ・蛍光灯を LED ランプに変更(作業現場内約 80%以上を変更)。消費電力の削減。

3. エネルギー消費量・CO₂排出量の実績

年度 区分	2013 基準年度	2014	2015	2016	2017	2018
①ハンバーグ類生産量 (t)	119,290	116,221	110,911	117,509	113,226	112,933
②エネルギー消費量 (原油換算 kl)	49,430	48,601	49,344	50,544	49,820	50,431
エネルギー消費原単位 kl/t	0.414	0.418	0.445	0.429	0.440	0.447
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂) (注1)	109,895	106,261	105,198	105,419	101,860	98,514
CO ₂ 排出原単位 (t-CO ₂ /t) (注2)	<u>0.921</u>	<u>0.914</u>	<u>0.948</u>	<u>0.897</u>	<u>0.900</u>	<u>0.872</u>

(注) 1.計画対象企業は、既に他団体・組合の計画に参加している会員企業を除く会員企業とした。

2.電力に係るクレジット調整導入のため、CO₂排出量およびCO₂排出原単位は、クレジット調整後の数値とした。

4. 2018年度実績概要

【目標に対する実績】

年度	目標指標	基準年度	目標水準 ①	2018年度実績 (基準年度比) ②	2018年度実績 (目標水準比) ②/①	2018年度実績 (2017年度比)
2020	エネルギー消費原単位	2013	▲5%	+8%	—	2%
2030	エネルギー消費原単位	2013	年平均 ▲1%	年平均 +1.6%	—	空欄

① 2020年度目標水準と2018年実績との比較及び評価、今後の改善見通し等

2013年度を基準として、エネルギー消費原単位を2020年度までに▲5%改善することを目標としている。2014年以降のエネルギー消費量の対基準年度比は、100%前後を維持する状況、CO₂排出量については着実に削減されているが、生産量の減少により、目標指標とするエネルギー消費原単位の数値目標の達成は難しい。今年度の対基準年度比は+8%となった。

② 2030 年度目標水準と 2018 年実績との比較及び評価、今後の改善見通し等

2013 年度を基準として、エネルギー消費原単位を 2030 年度までに年平均▲1%改善することを目標としているが、①同様、対基準年比年平均+1.6%となり、目標達成は難しい現状となっている。

【エネルギー消費量・CO₂ 排出量実績】

	2018 年度実績	基準年度比	2017 年度比
エネルギー消費量	50,431 kl	+ 2%	+1%
CO ₂ 排出量	98,514 t-CO ₂	▲10%	▲3%

① 2017 年度からの増減要因

2000 年以降継続的に推進している省エネ設備の導入、製造工程の改善、効率化等によるエネルギー節減、または重油・灯油等から電力・ガスへの熱源転換、新エネルギー導入等の CO₂ 輩出抑制対策の成果によりエネルギー消費量は前年並み・CO₂ 排出量は減少しているが、生産量の減少により、エネルギー消費原単位は増加の傾向にある。CO₂ 排出量及び同原単位は、▲3% となった。

企業からの報告より

② エネルギー消費量 2017 年度からの増減要因

- 減少要因 ・生産数量の減少に伴う、エネルギー消費量の減少。
・照明設備の LED 化による消費電力の削減。
- 増加要因 ・お客様の満足の取組として少量多品種になり効率が落ちた。
・原材料の内製化が進みエネルギー使用量が増えた。

③CO₂ 排出量 2017 年度からの増減要因

- 減少要因 ・A 重油から天然ガスへの燃料転換とボイラーの更新。
・R22 冷媒ガス仕様から他冷媒ガス仕様空調機に更新。(省エネ性能空調機の導入)

5. 2019 年度の見通し

生産する商品は、年々多様化の傾向にあり、生産性や効率性を求めていくしかないが、温度管理上、冷房などは必要不可欠なものであり、節電に馴染まないものである上、アレルギー対応商品などの生産については、エネルギー効率が悪くなる傾向があるなど限界がある。

このような厳しい状況にはあるが、節電対策の徹底は今後とも継続し、使用エネルギーの削減と効率的利用の推進を一層進めていく。